

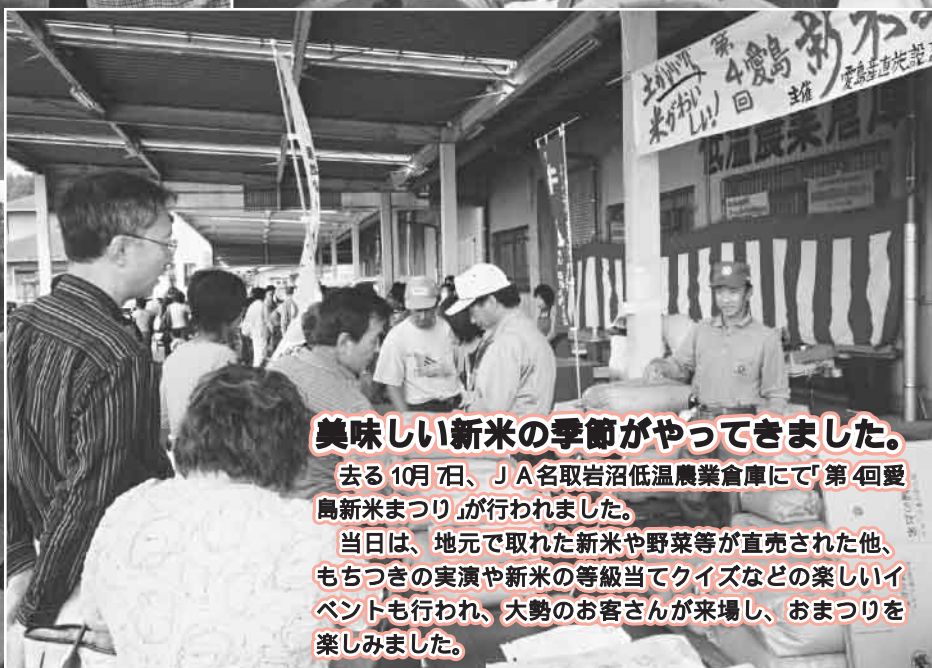
- 目 次 -

2 ~ 6 一般質問
 6 ~ 10 ... 平成18年度決算審査
 10 ~ 11 ... 条例・補正予算審議
 12 議会諸報告・編集後記他

【9月定例会】

平成19年9月定例会は、9月4日から28日までの25日間開かれ、平成18年度歳入・歳出決算認定や人事案件など、提出された議案17件（決算3件、条例5件、補正予算6件、その他3件）及び議員提出議案7件の計24件について原案のとおり可決しました。

なお、今期定例会においては、13人の議員が一般質問を行うとともに、議案審議においても、さまざまな行政課題に対する活発な議論が展開されました。



美味しい新米の季節がやってきました。

去る10月7日、JA名取岩沼低温農業倉庫にて「第4回愛島新米まつり」が行われました。

当日は、地元で取れた新米や野菜等が直売された他、もちつきの実演や新米の等級当てクイズなどの楽しいイベントも行われ、大勢のお客さんが来場し、おまつりを楽しみました。

児童センターの整備について

高橋和夫議員

議員 児童センターの整備は、その果たす役割の重要性と地域間の不公平感を解消するため、平成十六年まで意欲的に取り組まれてきた。

しかし、本年六月議会で、那智が丘児童センターを設置すべき」との質問に対し、市長は抽象的な答弁をするに終始した。市長は、常に「市民の目線が舵取りする。地域間の不公平があつてはならない。」との信条

本定例会における、一般質問は、13人の議員から35件111項目の質問があり、9月10日から13日までの4日間行われました。

各議員の一般質問の内、一項目を掲載いたしました。なお、掲載項目以外の一般質問については、その他の一般質問として、項目のみ掲載しております。



▲館腰児童センター(植松三丁目)

を示し、就任後四年目を迎えたのである。もうどうこう考えていると言う時期ではなく、設置に向けて具体的に取り組むべきである。以上の観点から何う。

市長が継承すると公約した第

利用者しやすい空間を

山口 實議員

議員 人生最後の厳粛な儀式を執り行う斎場は、故人への追想を過ごす場として、温かさを備えていなければならない。本市の斎場は、日本庭園や癒しの心を醸し出す水辺の池など、火葬施設のイメージを一掃した施設であると認識している。しかし、外観や周辺との調和を優

先したことから、利用者への配慮に欠けているのではないが。霊柩車等の車寄せスペースの屋根の高さ、玄関に通じる通路は問題である。晴天もあれば、荒天もめずらしくない。冬になれば雪が降ることも凍結することもある。屋根の高さや通路側面からの吹き込みを改善するべ

きと考えるがどうか。池の配置は、水の持つ癒しの心を演出する効果が大きい。水の入れ替えをせず、清掃の回数も減らすことは好ましい管理とは考えられないがどうか。市長 屋根の高さや通路については建築意匠の問題があり、市が直接改善することは難しいが、設計者と相談したい。池については、年二回清掃を行っているが、ひび割れがあり新しい水を張ると漏水する。砂地盤であることや池の構造体の



▲名取市斎場(小塚原字新鍋島)

こともあり、根本的な問題解決ができていない。

防災対策について

高橋史光議員

四次長期総合計画の具体化に向け、児童センターの設置を進めるべきではないか。市長 児童センターは、児童の健全育成や次世代育成支援の場であると認識しており、その整備に今後も努力する。健康福祉部内に子育て関係課職員による

ワーキンググループを立ち上げており、その中で検討研究をしたい。必要性と地域間格差の是正についても、公約に掲げているので、早く具体的に取り組みたいが、解決すべき課題もあるので、その間は地域力を活用して頂き子育て支援を願いたい。

議員 市内各地域において、町内会を中心に自主防災組織が結成されている。平成十八年度に二十一団体が立ち上がり、十九年度は四十八団体を予定しており、助成事業の自主防災組織支援事業が大い

に活用されている。市民の方々の自助・共助の防災意識が大変強くなっている中、自主防災組織同士の連絡機関の組織をつくることでコミュニケーションが図られ、防災の取り組みは、住民同士の結束を強め

各自自主防災組織の連携を図るため、複数の組織で合同の防災訓練の実施などお願いしており、二十年度に二十一団体の組織設立が予定されていることから、時期を合わせて地域防災力をさらに高めていくため公民館単位の防災組織づくりを働きかけ、準備を進めていきたい。

あるものと考えている。市長 防災活動の一次活動は家庭で、二次は町内会単位、三次は地域で、いわゆる公民館単位での活動が地域としての防災力を最大限に発揮でき、実効性のあるものと考えている。

一般質問

職員の接遇について

菊地 忍 議員

議員 職員が日々行っている業務は、全て行政サービスであり、職員はサービス提供者である。そしてサービス業としての評価を受けるうえで、接遇はその基礎となるものである。

現在多くの自治体では、接遇向上のための接遇マニュアルを作成し全職員に配付することや、民間企業での接遇研修に取り組んでいるが本市の接遇向上の取り組みは、

また苦情の申し立てがしやす

いシステム作りとして、接遇に限らず市政に関して感じている不満や苦情を気軽に紙に書いて投稿できる目安箱を設置するなどの取り組みは、

市長 市長就任以来、「ありがとうございました」という感謝の気持ちで市民と接するように指導してきたが一部で苦情があるのも事実である。接遇向上に向けたマニュアル作成に取り組みたい。

接遇研修については、指導者

農業の振興について

太田 稔 郎 議員

議員 国土耕地面積の七割から八割を集落営農にするとすれば、本市の農地二千二百ヘクタールの内、千八百ヘクタールが集落営農の対象となることになる。

集団転作においては、麦が一等でキ口当り十八円、二等で十一円となっており、麦の再生産となる種子代すら出ない状況にある。さらに、県は、財政難か

らとうもろこしを初めとする園芸振興品目の宮城県一般青果物価格補償事業を打ち切ろうとしている。

また、農家の努力で農産物の生産費が減少しているが、限界にきている。

県は、農地・水・環境保全向上対策で八十ヘクタールに押さえて申請を出せと言っている。そうなる

と、国も市も連動して補助金が大幅な減となる。農業振興と来年度の転作をどう図るのか。

市長 転作の麦、大豆の生産団地化、都市近郊の優位性を活かした複合経営を推進し、国、県補助事業を活かしながら、市の単独事業を加え、積極的に進んでいる。県の補助事業における補助金は財政状況から減額が予想される。減額されることなく要求額を確保できるよう、県に働きかける。転作は、水稲収穫量等の結果に基づき、水田農業推進協議会で検討し、決定される。

養成講座を受講した職員を講師とした職場内研修を新規採用時と概ね五年を経過した職員を対象に実施している。今後も研修の充実に努めたい。

愛島公民館駐車場の舗装を急げ

本郷 一 浩 議員

議員 私は、平成十三年十二月議会で公民館の充実に向けた取り組みについて、一般質問をした。「愛島公民館ホールのステージは仮設で、女子トイレは好ましい状況にない。」というのが質問の趣旨である。そのときの教育長の答弁は、指摘のあった、ステージを持たない公民館の改善については、「生涯学習の拠点として、今後対策を講じ

接遇や市政について市民の声を反映できるような目安箱の設置も含めたシステムの改善を図りたい。

てまいりたい。」というものであった。

あれから六年を経過しても何ら改善の跡が見られないが、愛島公民館の改善はどうなっているのか。

また、砂利敷きのままの駐車場は愛島と増田だけである。今すぐにも補正予算を組んで取り組むべきと考える。

教育長 愛島公民館は完成から三十一年が経過している。

施設の整備については、地域住民や利用者からの意見を聞きながら、より利用しやすい公民館にするため常設ステージの整備を含めて検討していく。トイレの改修についてもバリアフリーを図りながら順次整備をしていく。駐車場の舗装については地域からも要望があり、現地も確認している。必要性についても十分認識しているので、今後市長部局とよく相談して、前向きに推進していく。



▲舗装が待たれる愛島公民館駐車場

愛島台にある市有地の活用は

郷内良治議員

議員 愛島台はグリーンポート計画の中で、街づくりが進められてきたはずである。しかし、当初計画より完了が遅れる事になったのは大変残念である。現在愛島台は世帯数、人口共に増加しつつあり、街づくりに明る

い展望が開けている感じがする。街づくりをより一層推進するために行政の全面的なバックアップが必要不可欠である。愛島台の街づくりについて住民と話し合いをしながら、地域の意見を十分に尊重し、反映させて

こそ、住み良い街づくりができるものと考えます。愛島台には十七分の市有地がある。その土地利用を考える時、公共施設の誘致、建設等は街づくりの拠点として活性化を図る一つの手段でもある。五社山自然観察路を十分に生かした総合野外活動センターを建設すべきと考えます。そこで市有地の土地利用と野外活動センターの建設について伺いたい。

入札制度の改善について

橋浦正人議員



▲五社山自然観察路入口

議員 本市の発注工事を見た時その殆んどが指名競争入札を執行しており、市長の裁量によるところが大きいと判断される。本来なら、市内の経済活性化、雇用機会の拡大といった観点から、公共事業に、地元企業(市の助成を受けて行う民間事業も含む。)を活用すべきでないか。あるいは、活用されるように努力すべきでないかと考える。

所信を伺いたい。市長 市内業者の受注機会を確保することは、市政運営上重要な課題であるが、入札執行に際しては下請発注や資機材購入の折に、市内業者の受注機会の増大を側面から促進している。また、市の助成を受けて行う民間事業については、過去に地元商工業者への工事等の発注に関する要請書をお願いした経緯がある。入札制度の透明性・公平性が求められる中、今年度より制限付き一般競争入札を導入している。今後は市内業者への優先的な発注も可能な限り努めていきたい。

お知らせ
次の定例会は、
12月5日(水曜日)
開会予定です。

従来の入札制度を見直すとともに、地元企業を活用することも重視しなければならぬ。公共事業への地元企業の活用として市の助成を受けて行う民間事業も含めた市内の業者に、受注機会の増大を図るべきと思うが、

野外活動センターの必要性については同感である。煮詰めるべき課題が多いが、プランの一つとして考慮の中に入れていく。

子育て支援の拡充を

本田隆子議員

議員 子どもの医療費は、大衡村は十八歳までが、七ヶ宿町・色麻町・大和町は中学校終了まで入院も通院も無料であり、山元町・亘理町は就学前まで、岩沼市は通院を五歳までと名取市より一歳充実させている。すでに県内の半数近くの市町が就学前まで通院を無料にしており、名取市は遅れをとっている。

公費負担を行っている。

また、所得制限について名取市は老齢福祉年金を基準にして

国の財源手当がある制度なので急いで取り組むべきである。

市は老齢福祉年金を基準にして

市長 医療費助成については、より充実した制度に作り上げたい。また、所得制限や食事費についても現在検討中である。妊婦検診については、公費負担の拡大を実施し、制度を充実させたい。

また、所得制限について名取市は老齢福祉年金を基準にして

議員 野外活動センターの必要性については同感である。煮詰めるべき課題が多いが、プランの一つとして考慮の中に入れていく。

その他の一般質問

質問順

山口 實議員

将来への水田農業の取り組み

高橋史光 議員

なとり百選の活用

なとりブランドの確立

菊地 忍 議員

市民協働のまちづくり

緊急地震速報

太田稔郎 議員

国際交流協会

安全で安心なまちづくり

市民が誇れる文化行政の展開を

丹野政喜議員

議員 文化振興の指針と対応策を明らかにした名取市文化振興ビジョンは、文化行政の基本となるべきものだ。しかし、その調査研究を行うとしている機関は、平成九年から準備中のままだ。設置できない理由は何か。今年十年目を迎える文化会館

は、芸術文化の拠点施設として県内外で高い評価を得ている。特に合唱コンクールには、全国でも最高レベルの合唱団が参加しているが、そのことを誇りに思う市民は少ない。市民の豊かな文化環境を作り上げ、文化の柱に据えたまちづくりを推進す

子育て支援について

佐藤賢祐議員

議員 そもそも市立幼稚園は農村部の子どものため設置されたが、少子化により地域からの入園が減少し、他地区からの入園を認めたものである。だが、園児送迎バスがないため、子どもを送迎できる恵まれた家庭環境の市民しか利用できない不公平で矛盾に満ちたものとなった。園児送迎バスを運行し、市民が等しく利用できる環境をつくるべき。

館を建設すべきである。子ども館の安全な通学を最優先し、そこに住む住民の意見を聞き、小学校の学区の運用も緩やかにすべき。国の縦割りに合わせた教育委員会と市長部局所管の垣根も取り払い、一貫した子育て支援体制を確立すべき。

幼稚園と保育所の一元化や認定こども園の創設・公設民営化も当然で、幼稚園の保育料が私立は三万円を超えるのに、市立は五千五百円と格安で、保育料の格差是正も重要である。

高館・愛島・下増田にも児童

現に向けて協議を進める。市長 施設や担当部署の見直し、それぞれの所管のより密な連携を取ることで垣根を少しでも低くしながら、総合的視点から取り組む必要があると考えている。

るため文化行政を点検すべきだ。市制施行五十年を迎える当市にとって『合唱の郷なとり』は新しい魅力であり、文化で交流するまちをアピールするいい機会だ。文化振興ビジョンを具現化する機関を早急に立ち上げ、具体的な施策展開を図るべきだ。教育長 市の文化振興ビジョンを作成した後に、国において文化芸術振興基本法が施行され、国や県の基本方針が出された。文化振興を取り巻く状況が変化したので検討機関を設置できな



▲名取市文化会館

後期高齢者医療制度について

小野寺美穂議員

議員 来年四月から導入されるこの制度は、七十五歳以上の後期高齢者及び一定の障がいを持つ六十五歳以上の高齢者をこれまでの保険制度からはずし、新

たな保険制度に加入させるものである。これまで扶養となっていた高齢者もその家族もそれぞれ別の保険に加入しなくてはならず、保険料は丸々負担増となる。七十歳から七十四歳の高齢者は、窓口負担も倍になる。

補足 認定こども園

保育所及び幼稚園等が行う、小学校就学前の子どもに対する保育及び教育、並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行う施設。親が働いているいないに関わらず利用できる。都道府県知事が、条例に基づき認定する。

保険料は年金から天引きされ、支払い相談もできない。高齢者の生活を保障すべき年金からの一律天引きは許されない。また、これまで高齢者は対象外であった資格証明書を発行する。実質の保険証取り上げは、受診抑制をもたらし、命に関わる。医療適正化の名の元に、公費

また、登録したかかりつけ医でしか保険証が使えないという点も大変問題である。高齢者を年齢で区切る制度は、差別医療を導入する世界に類を見ない過酷な医療制度である。市としては、後期高齢者の負担軽減に向けて独自の取り組みをすべきと考えるがどうか。市長 今後制度の中身を研究し、検討してまいりたい。

いである。今後、それらとの整合性に配慮しながら、市の文化ビジョンの見直しも含めて、種々検討できる委員会のあり方について調査したい。

- 本郷一浩 議員
- 観光行政
- 心身障害者扶養共済制度
- パークゴルフの振興
- 郷内良治 議員
- 児童・生徒の通学時の安全確保
- 自然環境
- 橋浦正人 議員
- 行財政改革
- 生涯学習
- 本田隆子 議員
- 低所得者の税負担軽減
- 交通安全対策
- 農業問題
- 丹野政喜 議員
- 災害ボランティアセンター
- 佐藤賢祐 議員
- 愛島道の駅(仮称)構想
- 市民公園墓地建設促進
- 小野寺美穂 議員
- 元気なまちづくり
- 星居敬子 議員
- 子育て支援

アレルギー対応給食センターを

星居敬子議員

議員 本来学校給食は教育の一環として、心身の健全な発達を促す目的があり、誰もが楽しく、美味しいものでなければならぬ。しかし、食物アレルギーがあり、除去食や弁当持参で皆と同じ給食が食べられず、つらい思いをしている子どもがいるのも実態である。今本市はPFF手法で学校給食センターを新たに建てようとしている。すでに仙台市ではアレルギー対応の給食センターが作られている。

教育長 新学校給食共同調理場の整備方針は、食材調達及び献立の作成は直営、食品衛生の水準を高めるためドライシSTEMの導入と作業区域の明確なゾーン導入、クリーンエネルギーシSTEMの一部導入、食物残渣の排出抑制と再利用再資源化の促進、研修見学のできる施設作り、アレルギー対策としてできる限りの対応食を調理できるシSTEM作り、である。



▶ 学校給食

市長 アレルギー対策として、できる限り対応食を調理できるシSTEM作りをすの考えである。

一般市政報告

九月四日及び九月二十八日の本会議において、各議案の審議に先立ち、市長から一般市政報告が行われました。市の重要な問題である各事項について、各議員から、今までの取り組み経過や、今後の対応について質疑が繰り広げられました。

- 上水道に係る閉上地区のにこり水について
- 巨理名取共立衛生処理組合からの新最終処分場用地選定依頼について

審査で活発な論議

平成18年度各会計の決算審査は、9月14日の本会議で決算審査特別委員会を設置し、委員会に付託されました。その後、委員会・分科会を延べ6日間開催し審査を行いました。審査における主な質疑及びそれに対する答弁は、次のとおりです。

決算審査特別委員会

一般会計

歳入

市税について

委員 市税等滞納整理対策本部の実績は。

課長 平成十八年十一月十七日から平成十九年四月二十九日までの期間に四回臨戸訪問を実施した。対象者は四千六百十六人、滞納額四億六千五百五十一万四千三百円のうち、直接徴収、約束その他含めて、計四千七百七十四人、四億三千七百三十万一千四百五十二円の実績である。

委員 固定資産税等における不納欠損五百二十七件の内容は。

課長 生活困窮、所在不明、無財産、死亡等である。

委員 市民の公的多重債務解消に向けた取り組みは。

次長 過去には、税務課において、使用料あるいは市税について一括ということも試みた。国税徴収法や民法等における滞納整理の仕組みの違い、また、実態がつかみにくいということもある。コンピュータのシSTEM上の問題でも、一括管理が困難な面がある。滞納整理対策本部会議で協議を行ったが、ま

とめあげることができなかった。庁内なるべく情報交換を図りながら、取り組んでいきたい。

土木使用料について

委員 住宅使用料収入未済額中、駐車料金の滞納額は。また、未納の場合、使用取消はできないのか。

課長 現年度分は十四万七千円で過年度分は六万三千円である。

住宅使用料の中で駐車場使用を認めているのでそれのみを使わせないとすることは考えていないが、住宅使用料と併せて納入して頂くよう努めてまいりたい。

教育費国庫補助金について

委員 小中学校の耐震化率は。

課長 平成十八年度では、六十六・六割である。六校残っているが、平成二十一年までには、建て替え計画のある不二小体育館を除いて完了したい。

民生費国庫負担金について

委員 国民健康保険税について、二割軽減は申請方式となっているが、その実態と対応は。

課長 平成十九年三月末、一千二百九十九世帯に通知を行ったが、二百一十一件が未提出である。今後、申請ではなく職権で行えるよう取り組みたい。

土木費県補助金

について

委員 スクールゾーン内の危険ブロック塀除去の実施状況は。課長 対象ブロック塀は二百件である。十八年度未までに除去済は五十件である。危険度の高いものは二十六件であり年度未で八件残っている。

一般寄付金について

委員 平成十八年度末のダイヤモンドシティ開店に当たり、DCからの寄付金の内容と、渋滞対策や地域貢献献策等どのような協議や協定が結ばれたか伺う。課長 DCからの一般寄付金として、当初二億円の予算措置をしたが、十二月補正で六千八百万円を減額し、現物寄付として、自由通路部分のエレベーターやエスカレーターを受け取った。本市とDC、三越、ジャスコで防災協定の締結をした。また産直ネットワークへの販売場所の提供や、りんくうタウンの販売促進の協力を頂き、雇用の面でも貢献は頂いていると思っ

学校給食費

実費徴収金について

委員 学校給食費実費徴収金で不納欠損金が約三百三十五万円、収入未済額が、約一千九百万円

あるが、未納防止対策と徴収のあり方について伺う。

課長 徴収については、就学援助受給者と一般の方々と区別して考えており、農協に納める方や、口座振替等さまざまな形になっている。未納の方へは、学校より何度も督促状を出し、また、学期ごとに来校して頂き校長、教頭、事務職員と支払い計画を立て、家庭訪問等も行い徴収している。

広告料収入について

過年度分については、毎月訪問徴収している。また、学校事務職員の方々にも協力を頂き、さらに他の自治体での取り組み事例等の研究も行い、ご理解を頂けるような様々な対策を立てて行く。

委員 本市ホームページのパナー広告の件数と地元企業等の申し込み状況は。

課長 パナー広告は、平成十八年一月より実施している。当初予算は常時枠一社、月二万円、十二月分と、ランダム枠二社で月三万円の十二ヶ月分合計で三十一万二千円の予算措置をした。

常時枠の方が五社で三十三万六千六百元、ランダム枠十二社で百十五万三千四百五十円で総額百五万五千円の収入となった。市内企業は十二社で市外企

業は五社である。その内、市内に支店がある企業は四社である。

歳出

契約業務について

委員 落札率とそれに対する認識及び入札制度のあり方は。課長 落札率は九十一・二％。昨年度比三・八％の減で高いが、低いかは見解の分かれる所だが、年々落札率は低下傾向にある。制度については、入札の透明性・

平成十八年度決算に対する総括質疑

繰出金への対応は

市政クラブ 橋浦正人議員

議員 特別会計等への繰出金が累増している。十八年度も前年度より約二億三百万円増の十三億円余りを繰り出している。繰出先は民生費四件、衛生費三件、消防費一件の八件で行財政運営が懸念される。そこで独立採算を原則とする特別会計への繰り出しについて、どのように捉えているか伺う。

監査委員の指摘をどう受けとめているか

名翔クラブ 本郷一浩議員

議員 平成十八年度の決算に当たり、「監査意見書」で、観光協会が運営した海水浴場事業が赤字になり、その補填のための助成金の増額にかかる補正の時期と事務処理の不手際にかかる件で指摘があった。もともとこの事業は、市が観光協会に運営を依頼して始められたものだ。監査委員の指摘はきわめて重大だ。市長はど

国の制度改正による負担増は

日本共産党 本田隆子議員

議員 以下の三点について伺う。定率減税の半減による増税は。 老年者控除、非課税限度額の廃止による住民税増税は。 介護保険料改定による居住費・食費のサービス利用は。 市長 一億四千三百万円とらえている。事例一 老年者控除(四十八万円)が廃止・六十五歳以上で配偶者有・公的年金三百万円の場合、

三万六千六百円の増税。事例二 非課税措置廃止・六十五歳以上で配偶者有・公的年金二百六十六万六千円の場合、非課税から一万六千円が課税され増税。 保険料基準額を三万九千円から四万四千六十円に改定し、要介護度五の人が特養ホーム多床室利用の場合五万一千六百八十円の負担増となった。

公平性・競争性を確保しながら、地元業者育成の観点から、他市では一千万円以上となっている設計価格の設定を、五千万円以上と設定して、制限付き一般競争入札を実施している。

区長業務について

委員 他市において、募金を自治会からまとめて支払うことが裁判で争われたが、区長への募金関係依頼についての考え方及び今後の対応について。

課長 募金等は区長を介して協力を得ているが、町内会からの一括納入は三十七団体である。日赤の社費は社会福祉課、福祉協議会の会費は社会福祉協議会が所管するが、それぞれどう判断するかは、今後協議しながら取り扱いを検討したい。

救急活動について

委員 妊婦の搬送の実例は。

消防次長 妊婦搬送は急病で八件、交通事故で一件、計九件である。病院問い合わせ回数は四回、三回、一回がそれぞれ一件ずつで、後はすべて一回で搬送している。

危険物施設・防火対象物の

査察指導について

委員 指導勧告の内容及びガンリンスタンドの具体的指導と改善内容について。

係長 危険物施設は保安監督者の選任届け出があるかどうか、表示板など正しく記載されているか、また、防火対象物は設備点検で自動火災報知器の受信盤

のスイッチが切られたままになっていないかなど査察指導している。

ガソリンスタンドの貯蔵所取り扱い違反には使用停止命令を発動でき、許可の取り消しもできるため、口頭で改善指導することもある。例として、掲示板に必要事項が明確に記載されているか、また溜め枴への油の汚れ・ゴミの清掃、消火器の不良等である。

署長 危険物施設改善については、市町村長許認可であり、強制権が強いので、確実にすべて改善されている。

消防団ホーム

ページについて

委員 十七年度からホームページ作成に取り組んでいるが、現状と更新について。

課長補佐 十八年度は高館分団を掲載したが、閉上分団と増田分団が未掲載なので、早急に取り組みたい。

消防本部では、火災予防週間や行事のある時点で、随時更新しているので、消防団もその時、合わせて実施する。

空港対策費について

委員 仙台空港鉄道の黒字転換と利用者数の見込みは。

課長 仙台空港鉄道株式会社の予測では、空港利用者が一日四

千六十二人。地元利用者が一日五千九百十八人と見込んでいる。黒字転換は、単年度で二十九年目、累積で三十年目と見ている。

非常水の確保

について

委員 大災害時の水の確保と自主防災組織への水の備品購入の指導は。

課長 水道事業所では浄水装置の準備をしている。また、サツポロビール工場と災害協定を結んでおり、災害時に飲料水を提供されることになっている。

水道料金収入

について

係長 自主防災組織の備品購入状況については、地域にどういった防災資源があるか把握をして、その地域に応じた防災資機材を購入している。生活飲料水や食料などは基本的に防災資機材の対象にはしていない。

市道除草業務

委託について

委員 除草対象路線と選定の基準は。

課長 現在、二十路線、三万四千坪の除草活動を行っている。市道幹線道路で、交通量の多い路線を選定している。

町内会等街路灯

電気料補助事業

について

委員 町内会等管理街路灯電気料補助の実態は。今後の考え方は。

課長 補助を出しているのは、

討論

決算

反対 負担増の実態把握と課題解消を

小野寺 美 穂 議員

税制改正による定率減税半減、高齢者控除及び非課税限度額の廃止、障害者自立支援法の施行、介護保険の改悪など、さらなる負担増について、実態把握とその軽減に向けて取り組むべきである。自立支援法の軽減策は評価するが、みり園の指定管理者制度移行による負担増は問題である。

ワンストップ窓口、福祉タクシー券交付事業

賛成 事業推進に努力した決算

橋 浦 正 人 議員

厳しい財政状況から物件費の増加を抑制し経常的経費の削減にも配慮して、臨時的経費に多くの財源を振り向けた形跡が随所に見られ、事業推進に努力した決算が計上されている。

その中では執行部が自主財源と依存財源の確保に最大限の努力をされ、一方歳出では管理経費

の節減を図り、財政運営の効率化・健全化に注意を払ったのがこの決算であると総括できる。特に繰越金が増加したものの予算に計上した施策が、全て実施されたことは財政運営に対する努力の所産である。

増田地区が三団体、閉上地区が六団体、県営住宅が四団体である。補助率は、県営住宅が七十五パーセント、その他が七十パーセントである。見直しの考えはない。

住宅管理費について

委員 空家政策の実態は。課長 名取が丘団地は二十七世帯が入居、九十二戸が空家。諏訪団地は三世帯が入居、五戸が空家。柳田団地は四世帯が入居、八戸が空家である。

駅前広場等

管理費について

委員 駅前広場内タクシープールの一般車利用はできないのか。課長 タクシープールは、タクシースペースに有料で貸している。一般車両の利用は考えていない。



▲館腰駅タクシープール

航空機騒音問題

について

委員 海側から離着陸するとい

う優先滑走路方式の利用率は。課長 平成十八年度は五十四・九パーセントだった。

市民課窓口

及び総合案内業務

委託について

委員 民間委託の費用対効果は。課長 数字的な成果は捉えていないが、戸籍の電算化との相乗効果もあり、窓口の混雑が緩和されている。

遠距離通学費

助成について

委員 助成の対象となる児童数と通学距離は。また宅地造成で四キロメートル前後に住宅ができた場合の対応は。課長 小学校で十五人。学校から直線距離で四キロメートル以上六キロメートル未満である。四キロメートル以上が助成対象となるが通学路を考慮し現地確認をして対応したい。

身体障害者福祉費

について

委員 就労意欲促進事業の内容と、収入はどの程度になるのか。課長 入所施設で工賃を得て、働く者のうち一定の要件を満たす者に対して、就労意欲と自立を促進することを目的とした事業である。係長 入所施設での工賃収入は、その方の障がいの程度により差

平成18年度歳入歳出

賛成 組織機構改編での施策展開

高橋史光議員

「名称や業務内容を市民に分かりやすく」などを目指して組織機構の一部を見直し、施策展開のできる組織の構築を図った。特に防災に本腰を入れて力を注ぐ必要性から、総務部内に「防災安全課」を新設し、防災対策を強化している。「自助」「共助」の重要性・必要性を鑑み、その結果、自主防災組織が二十町内会

で結成された。また、政策企画課内に企業誘致係を設置し、業務を専門化したことで、誘致及び立地にかかわる様々な情報収集や訪問等による企業誘致などの業務を、従来の「待ちの姿勢」から「攻めの姿勢」で積極的に進めるようになったことが成果として挙げられる。

賛成 行財政改革への評価

山口 實議員

厳しい財政事情が背景にあっても、市民の声を大事にした堅実な市政運営は評価できる。税の公平性に議論の集中する中、不納欠損は金額・件数いずれも増加し深刻である。滞納整理対策本部の奮起を促したい。

新しい一歩と期待する。「防災安全課」を新たに設置し自主防災組織支援事業に取り組まれたことは、時宜を得た事業で積極的に推進すべきである。残念な事は、空家政策に進展が見られなかった点である。現状のまま放置してよいのだろうか。速やかな解決を求めたい。

賛成 リーダーシップ発揮に期待

郷内良治議員

税収の落ち込み等で、慢性的な財源不足に陥っている状況の中、市長・職員が一丸となって英知を出し合い、市民の負託にこたえようと鋭意努力された成果が十八年度決算の中で随所に見られ評価するものである。歳入では、自主財源となる市税徴収の改善が見られ、歳出では、企業誘致促進や、道路新設改良等、各課が積極的

に取り組み、一定の成果が見られている。今後最も厳しい財政運営が続くと考えられるので、積極的に行財政改革に取り組み最少の経費で最大の効果を挙げるよう行政運営を推進し、市民の福祉向上に向けてより一層全力で取り組んで頂きたいと期待するものである。

反対 臨空下水道工事に市の主体性を 本田隆子議員

平成十八年四月から下水道料金が値上げされ、二億三千八百万円の市民負担増となった。料金値上げの原因は一般的な経費の増加によるというよりも、臨空都市整備事業地域内に投資された膨大な工事関係費の企業債と利息分である。建設工事の大半を大手ゼネコンが独占し、市内業者から陳情された地元業者が工事に参入でき

る条件や仕組に市は取り組まなかった。他の議員からも指摘されたようにボックスカルバート等を市は仕様書の中で「グループ」だけが取り扱うメーカーに限定したため競争原理が働かなかつた。名取市のまちづくりと位置づけるビッグプロジェクトに市の主体性が発揮できていない。

があるが、平均すれば二万円程度である。

この事業に関しては、対象者は三施設の六名で、収入は九千六百元から十八万二千円である。

病害虫航空防除

について

委員 防除効果を上げるためには、一斉防除が効果的であると考えるが、ラジコンヘリで対応できるのか。

課長 飛散防止という観点から、ラジコンヘリでの防除が増えている。ラジコンヘリは航空規制がかからないため時間調整が可能となる利便性がある。

学校給食共同

調理場について

委員 P F アドバイザリー業務の内容は。

課長 P F I 導入可能性調査の結果を受けて、事業の実施に入るためのコンサル業務である。十八年度の内容は、事業の実施方針を公表していくための書類等の作成業務である。

国民年金について

委員 国民年金の被保険者で、不在者三百八十七人の内容は。課長 不在者とは、当市で転出手続きをしたが転出先で転入の事実を確認できない者、住民票が職権消除された者、送

付した納付書が送達不能で、社会保険事務所が現地調査し、居住していないことを確認できた者、と定義されている。それに基づきカウントしたものである。不在者が名乗り出てくれば復活は可能である。

児童館について

委員 一小学校学区に一児童館といわれているが、十八年度では、このことについて、どのような検討をしてきたのか。

部長 名取市の子育て支援策について、子育て支援行動計画もあり、ソフト面ハード面を含めて整理をし、健康福祉部の中にワーキンググループを作り、検討の場を持っている。そこでまとまったプランを全庁的な問題として検討していく。

生活保護費について

委員 年間被保護世帯数は三千三百二十世帯となっているが、十八年度中に相談した人は何人か。また、該当しない人の例はあるか。

さらに、最も長い生活保護期間は何年か。
係長 十八年度で、窓口で相談を受けた件数は延べ百十八件で、そのうち申請に至った方は、六十三件である。却下は五件である。長く生活保護を受けている世

帯は、昭和四十年代から受けている世帯が三世帯ある。

高齢者インフルエンザ予防について

委員 予防接種の受診率が悪いが、フォローをしているのか。

係長 インフルエンザは予防接種法で第二類疾病であるが、市内三十箇所の医療機関で予防接種を実施した。接種率は五十%だが、高齢者は生活習慣病や慢性疾患を持っている人がほとんどのため接種ワクチンの免疫力が低くなっている人もおり、未接種対策としてはインフルエンザによる健康被害を招かないように積極的な勧奨はしていない。

健康づくり運動

サポーター養成について

委員 取り組み内容は。

保健師長 「元気なとり健康プラン21」の運動推進として、元気高齢者の支援ということで住民の方を募集して養成講座を実施し育成した。四十九名の登録者がいる。十八年度はボランティアでお願いした。

今後は生活習慣病予防のための運動推進に協力を頂く予定である。

特別会計

休日夜間急患センター

使用料について

委員 使用料の収入未済額二千三百六十円の内容について伺う。

事務長 受診費の未納で五件の合計である。内訳は一件は県外の人で十七年度の繰越だが、四件は十八年度に発生したものである。生活保護を受けている人もおり、引き続き請求をしているが納めて頂けない状況である。

条例

都市計画審議会

条例の一部改正

議員 委員構成の「学識経験者」と及び「市民」の定義は何か。

課長 学識経験者としては、建築関係や交通関係といった、都市計画に関する諸問題があるため、専門的な知識のある方を選任している。建築関係では建物の制限等があるため、高等学校の先生を、交通については、岩沼警察署長をそれぞれ選任している。市民としては、公募であり、都市計画に対して関心のある方を選定している。

コミュニティプラザ

条例の一部改正

議員 利用料金の流用を防ぐためのチェック機能は。また料金の収入については市は把握しないのか。

課長 利用料金は指定管理者の収入になることから指定管理者の責任で管理する。市は収入と支出について監査を行うことの実態を把握する。

議員 指定管理者制度を導入する理由は。
部長 民間のノウハウを持った方に委託することで、経費の削減や立地条件を生かしたサービス向上を期待している。

議員 現在二階のウイングプラザで行っているサービスを有料にする考えがあるのか。

課長 条例ではプラザホールのみ料金が規定されている。それ以外について有料にする考えはない。



▲コミュニティプラザ

補正予算

市制施行記念 事業費について

議員 市制五十周年記念事業の市民ミュージカルの内容は、また、記念事業後も継続していくのか。他の記念事業について、市民の意見をどう生かしていくのか。

課長 全庁的な提案から十七事業に絞り、記念イベントの一つに市民の主体的・自主的な市民参画の事業として市民ミュージカルの実行委員会を作り準備を進める。単発的になることから継続、育成できる取り組みに期待したい。

その他の事業は、市民提案公募になるので、手法等十分煮詰めながら市民に周知を図り提案してもらおう。

企業立地意向調査 委託料について

議員 企業立地意向調査委託料の内容は。

課長 委託先は財団法人日本立地センターである。首都圏・近畿圏・名古屋圏内の企業三千から六千社を対象に調査する予定である。

農道下増田百六十号線 舗装補修工事について

議員 路面状態の悪い道路は他にも多くあるが、百六十号線を急いで補修しなくてはならない

理由は。

課長 全面にわたってひび割れがある路盤状態では全面的な改修をしないと毎年補修が出てくることから、財政調整をし、十九・二十年度の二力年で市道並みの舗装改修をする。

障害者地域生活 支援費について

議員 自動車運転免許取得費補助金の内容は。

課長 身体障がい者等が運転免許を取得する時に補助するもので、費用の三分の一、限度額は十万円、六人分である。聴覚障がい者も運転免許を取得できるようにになり、大きなバックミラーを設置する条件となっている。補助対象については国から通知は来っていないが検討したい。

(仮称)名取まちづくり 株式会社について

議員 まちづくり会社の事業内容は。

課長 十月設立に向けて準備中である。主な事業としては、住まいづくり支援事業、空き店舗の活用、福祉施設としての生活防炎・福祉拠点づくりなどがあり、また、名取駅前の市有地活用の「にぎわいの森構想」にも協力事業として取り組んでいく考えもある。

議員 まちづくり会社の目的に

多岐にわたって各種事業が盛り込まれているが、どのような展開をしていくのか。

課長 どういう形でまちづくりをしていくかを念頭に非営利の官民協働団体として出資を募り、会社運営をしていく。

小さな事業は自ら、大きな事業は事業者を募り、地域が望む事業をする。まちづくり会社が関わることでコンサル的な指導料などの収益を得る。

まちづくり会社では、地域の人々に貢献できる有効な事業展開を考えている。

議員 まちづくり会社には、市として主体性を持って取り組んでいく必要があるが、どう関わっていくのか。

市長 官民一体の取り組みの中で、半分の一千万円を市の出資金が占めることから運営そのものにも関与していく必要がある。

柳田関の下線交差点 改良工事について

議員 交差点改良工事の内容は。また、県道部分の右折レーン設置がなぜ市負担なのか。

課長 名取北高の交差点が段違いの交差点になっているので、十字交差点に直して交通の円滑化を図る。

県道沿い企業から無償寄付の予定もあり、県道側に右折レーンを設置するものである。県と

の協議の中、原因者が施工するものとなっており、今回の第一原因者は本市である。

賛成討論 一般会計 補正予算 小野寺美穂 議員

ふるさと農道緊急整備事業で約八億七千万円を投じて整備した農道下増田百六十号線の舗装補修工事費として、三千三百万円を計上し、来年度新たな歳出で二力年かけて整備するということだが、現地を視た限り、生活道路でもなく補正で措置しなくてはならない緊急性は見受けられない。昨年も四百万円以上が補正措置されている。市内には、整備の必要な生活道路が多く残っており、均衡ある発展という見地からも再考を求め。

(仮称)名取まちづくり株式会社出資金については、市の中心市街地活性化という点からも重要な施策と考える。市も出資者となる事業であるので、検討資料は予め示すべきであった。

賛成討論 一般会計 補正予算 佐藤賢祐 議員

かなり質疑のあった農道下増田百六十号線は、空港拡張の際に県と地元による覚書に基づき建設された道路で、空港周辺環

境整備基金からの支出は当然で、優先して問題ない。だが、当初予算で措置すべきとは思う。

また、増田市街地活性化のため創設する(仮称)名取まちづくり株式会社への出資については、事業の意図や具体的な計画・裏づけ等の説明が不十分だ。一千万円の市民の血税を投入するのだから、商店主や地権者の方々も痛みを覚悟し、土地や資金を投資するくらいの気概がないと成功しない。リスクを冒してこのまちづくりに掛ける市長の熱意を評価し、今回は賛成すべきと判断した。

議事を傍聴 しませんか

「次回の定例会の 開会予定は十二月です」

本市議会では、定例会が年に四回(二月・六月・九月・十二月)開催されています。

本会議は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は、市役所議会議棟四階の傍聴席入り口までおいでください。

なお、本会議開催中は、市役所一階の市民ホールに設置のテレビでも放映しております。

議会日程等についてはお問い合わせは、お気軽に市議会事務局にお問い合わせて下さい。

☎三八四 二一一一内線二八三

表 彰

去る六月十九日東京都で開かれた全国市議会議長会第八十三回定期総会の席上、同議長会会長から次の議員が表彰されました。

議員在職十五年以上表彰
今 野 栄 希

教育委員会委員等の選任に同意

九月定例会に提案された次の人事案件については、九月四日の本会議において、次のとおり同意しました。

教育委員会委員
千葉 規(関 上)
監査委員
及川 宜成(増田西)

陳 情

下増田放課後児童の受け入れ拡充についての陳情(下増田児童クラブ親の会会長鈴木京子外六一六名)

可決した議案等

決算認定・条例・補正予算等
平成十八年度歳入歳出決算
平成十八年度水道事業会計決

算
平成十八年度下水道事業等会計決算

条例

政治倫理の確立のための名取市長の資産等の公開に関する条例の一部改正
情報公開条例の一部改正
個人情報保護条例の一部改正
都市計画審議会条例の一部改正

正

コミュニティプラザ条例の一部改正
補正予算
一般会計補正予算
国民健康保険特別会計補正予算

老人保健特別会計補正予算
休日夜間急患センター特別会計補正予算
介護保険特別会計補正予算
その他の議案等

土地開発公社定款の一部変更
議案

議会議規則の一部改正

議案

行政視察来訪

特色ある事業や先進的の事業の行政視察として、全国各地から毎年二十から三十の市町が本市を訪れています。

平成十八年度来訪した自治体とその主な視察項目についてお知らせいたします。

- 中心市街地活性化・名取駅周辺整備事業関係
青森県八戸市、秋田県横手市、岐阜県各務原市、愛知県岡崎市、三重県松阪市、京都府京田辺市、兵庫県たつの市、福岡県直方市
- 生涯学習事業関係
茨城県守谷市、岐阜県可児市
- 下水道事業関係
福岡県前原市
- 木造住宅耐震改修助成関係
岩手県花巻市、岩手県北上市
- 議会運営関係
北海道恵庭市

意見書六件を関係機関に提出

議会提案の次の意見書は、九月二十八日の本会議で可決し、関係機関に提出しました。

- 「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書
- 中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める意見書
- いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書
- 後期高齢者が安心できる医療保険制度にするための意見書
- 医師・看護師を確保するための意見書
- 児童扶養手当の減額の付帯決議の実施促進を求める意見書

7月13日議員協議会 汚水処理にかかる整備計画の見直しについて協議

去る七月十三日に、議員協議会において、名取市における汚水処理整備計画の見直し(案)について、市長等から説明がなされました。

計画の見直しは、現在約九十%の普及率となっている市内の汚水処理の早期完了を目指したものであり、具体的には、現在三十五ある公共下水道・農業集落排水事業未整備地区のうち、二十一地区を合併処理浄化槽設置対象区域に切り替え、併せて合併処理浄化槽関連の補助金制度の見直しを図るものです。

見直し後の公共下水道事業区域の整備完了目標は、従来に比べ約三十年短縮し、平成三十二年度となること等、詳細について説明があった後、議員からは見直しにかかる試算の方法や、設置及び管理者のあり方について等、多くの発言がなされました。

観光政策・商工業、農業振興関係
秋田県秋田市、三重県桑名市
行政改革関係
岐阜県中津川市、鳥取県境港

市、福岡県古賀市
パナー広告掲載事業関係
大阪府吹田市
介護予防関係
広島県府中市

編集後記

今回の議会だより第一二二号は、台風九号の影響により、各常任委員会の現地調査が中止になったことに伴い、例年とは異なった紙面構成となりました。通常の十一月発行号と比較して、補正予算、決算の審査内容をより充実させた紙面づくりとなっています。

今後とも、「議会だより」をこ愛読頂きますようお願いいたします。

今九月定例会は、約一ヶ月に及ぶ会期中、熱の入った質疑が数多く交わされました。それら

委員 長	郷 内 良 治
副委員 長	本 郷 一 浩
委 員	菊 地 忍
”	高 橋 史 光
”	沼 田 喜 一 郎
”	小 野 寺 美 穂
”	丹 野 政 喜
”	橋 浦 正 人

平成十九年十一月一日(年四回発行)

名取市議会だより 第一二二号